

Earth Day OSAKA 2023

「気候変動-Climate change-」シンポジウムフォーラム ～Climate change 気候変動がビジネスを変える～

日時

2023年4月21日(金)
13:00～

場所

大阪商工会議所 国際ホール
〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8

アースデイは、2009年の国連総会で4月22日を「国際母なる地球デー」とすることが採択され、翌2010年より実施されています。

パリ協定では、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分に低く保ち、1.5℃に抑える努力をするため、世界の温室効果ガス排出量をピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と(森林などによる)吸収量のバランスをとる長期目標を掲げており、政府は2013年度対比で2030年までに46%削減を国際公約しています。

登壇者

東京大学名誉教授

山本 良一 氏

日本経済新聞社 編集
総合解説センター担当部長

上田 敬 氏

公益社団法人
2025年日本国際博覧会協会
担当局長(中小企業・地域連携)

堺井 啓公 氏

イオン株式会社
環境・社会貢献部 部長

鈴木 隆博 氏

後援

厚生労働省、環境省、経済産業省 近畿経済産業局、大阪府、大阪市、公益社団法人 2025年日本国際博覧会協会、岡山県、岡山県新見市、岡山県高梁市、公益社団法人 関西経済連合会、一般社団法人 関西経済同友会、大阪商工会議所、一般社団法人 大阪府歯科医師会、一般社団法人 生産技術振興協会、大阪グリーン購入ネットワーク、エコデザインネットワーク、公益財団法人 リそなアジア・オセアニア財団、リそな銀行、関西みらい銀行、三菱UFJ銀行、滋賀銀行、紀陽銀行、日本経済新聞社、日刊工業新聞、毎日放送、J.フロント リテイリング株式会社、株式会社大丸松坂屋百貨店、大日本印刷株式会社、コーナン商事株式会社、興和株式会社、大和ハウス工業株式会社 他



主催 株式会社アースクリエイト

Calcium Carbonate Composite 協会

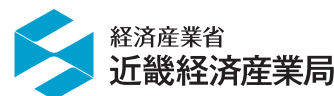
一般社団法人 炭酸カルシウムコンジット容器認証機構

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Earth Day OSAKA 2023

「気候変動-Climate change-」シンポジウムフォーラム
～Climate change 気候変動がビジネスを変える～

ご後援、ご協力賜りました皆様



主催 株式会社アースクリエイト
Calcium Carbonate Composite 協会
一般社団法人 炭酸カルシウムコンポジット容器認証機構



Earth Day OSAKA 2023

登壇者のご紹介 講演アブストラクト



開催日 2023年4月21日（金）13時～17時20分

会場 大阪商工会議所 国際ホール

主催 一般社団法人 炭酸カルシウムコンポジット容器認証機構
Calcium Carbonate Composite 協会
株式会社アースクリエイト



山本 良一

東京大学名誉教授

気候と環境の非常多事を突破するために 社会のティッピングポイント（転換点）を超える

昨年のエジプトにおけるCOP27では温暖化に起因する災害などによる「損失と損害」を支援する基金の創設では合意したものの、1.5℃目標達成のための緩和策強化についてはグラスゴー気候合意の確認にとどまった。世界の温室効果ガスの排出量は増加する一方であり、人間起源の地球温暖化が急速に進行している。2022年9月にMckayらによってScience誌に発表された論文によれば、しきい値を超えている可能性のある気候ティッピング・ポイント（CTP）は、グリーンランド氷床崩壊、西南極大陸氷床崩壊、熱帯サンゴ礁枯死、北方永久凍土の突発的融解、ラブラドル海流崩壊の5つである。社会経済は全面的に環境・生態系に依存している以上、環境・生態系がティッピングポイントを超えればその影響が人間社会に及ぶことは必至である。本講演ではCTP研究の現状とポジティブな社会的ティッピングポイントを超えることによる気候と環境の非常事態を突破する取り組みについて紹介する。

5つのCTPを超えている可能性のあることが気候と環境の非常事態であり、気候非常事態宣言をしてカーボンニュートラルアクションプランによりグリーン成長することが現下の急務である。

山本 良一（やまもと りょういち）

山本エコプロダクツ研究所

東京大学名誉教授東京都公立大学法人理事長

Calcium Carbonate Composite協会顧問

エコマテリアル研究会名誉会長

SPEED研究会名誉会長

国際グリーン購入ネットワーク名誉会長

日本エンカル推進協議会名誉会長

日本環境ビジネス推進機構（JAEB）会長





上田 敬

日本経済新聞社
編集 総合解説センター担当部長

気候危機への取り組みを未来志向で考える

地球環境は今、気候危機といえる状況にあります。脱炭素や水の確保、生物多様性の保護など立ち向かうべき課題は枚挙にいとまがなく、そしてさまざまな分野に広がっています。原因はどこにあり、どのようなアプローチで解決することができるのか。有力な海外テクノロジーイベントの議論や展示を事例に使いながら、ビジネスとテクノロジーあるいはESG（環境・社会・企業統治）の視点で、取り組みの現状を未来志向で解説します。

上田 敬（うえだ たかし）

SDGsや環境、イノベーション、スタートアップをテーマに取材したり、フィンテックサミット「FIN/SUM」や日経イノベーション・ミートアップなど大小のイベントを企画・運営したりしている。

入社時は科学技術部に配属。日経ビジネス編集などを経て、ベンチャー取材部署に長く在籍し、ベンチャー企業やNPOの取材に取り組む。ソーシャルビジネスを実践するノーベル平和賞受賞者のムハマド・ユヌス氏や、本業を通じた企業の社会貢献であるCSVを提唱するハーバード大学のマイケル・ポーター教授らをインタビュー。

著作

「グッドワークス！」（フィルップ・コトラー他著、共訳、東洋経済）

「ベンチャー企業の法務・財務戦略」（共著、商事法務）など。

同志社大学や関西学院大学、東京工業大学、早稲田大学、上智大学などで、SDGsなどを講義。





堺井 啓公

公益社団法人2025年日本国際博覧会協会
担当局長（中小企業・地域連携）

大阪・関西万博に向けて

2025年に開催される大阪・関西万博は「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに、「いのちの輝き」を表現し、持続可能な開発目標（SDGs）達成への貢献を目指しており、会場内では次世代技術やサービスを用いた未来社会を体験いただけます。本年はパビリオンの敷地引き渡しや前売入場券の販売、参加催事の募集も開始するなど、具体的な準備活動のフェーズに入ります。講演では、今回の万博の概要や本格化する準備状況をお話いたします。

堺井 啓公（さかい よしまさ）

1966年大阪府生まれ。京都大学法学部卒業後、1990年4月に通商産業省（現経済産業省）入省。2013年7月に経済産業省商務流通保安グループ博覧会推進室長兼博覧会国際事務局日本政府代表兼ミラノ博日本政府副代表として、食文化をはじめとした日本のすばらしさをPRすべく、事前の企画立案から本番までの諸調整などをリードした。

その後内閣府地方創生推進事務局総括参事官、（独）中小企業基盤整備機構理事などを経て、2020年7月に公益社団法人2025年日本国際博覧会協会に出向。広報戦略局長、企画局長、機運醸成局長を歴任し、2023年4月より現職。





鈴木 隆博

イオン株式会社
環境・社会貢献部 部長

イオンのサステナビリティ戦略

イオンは、持続可能な環境・社会の実現と事業の持続的な成長の両立を目指し、グローバルの動向を踏まえたサステナビリティ戦略を長期かつ多岐に渡って展開しています。脱炭素、商品調達、食品廃棄物対策、使い捨てプラスチック対策など、小売業の特性を活かして、お客さまをはじめとする多くのステークホルダーの皆さまとともに推進するイオンの取り組みをご紹介します。

鈴木 隆博 (すずき たかひろ)

イオン株式会社に入社後、秘書室、業務提携、新規事業の立ち上げ等に携わる。環境省出向を経て、「イオン脱炭素ビジョン」をはじめとするイオングループの中長期環境戦略の策定及び推進等に從事

